

11/4 3,798

岸田文雄政権が17兆円規模の総合経済対策を閣議決定しました。一人当たり4万円の所得税・住民税の定額減税を「第一の柱」に掲げましたが、発表前から世論調査で「評価しない」との回答が6割前後を占めています。効果のない、場当たり的な減税であることが、国民は見抜いています。

焼け石に水 車拡増税も

所得税減税は2024年度の1回だけです。労働者の家賃賃金（年収）がピーク時の100万円から5万円も減っているから、焼け石に水じかありません。

しかも岸田政権は、大車拡の財源を確保する所得税増税の方針を決めていました。24年度の実施を見送るものの、これがは恒久的な

十一 張

政府の経済対策

税です。現在、所得税に上乗せされている東日本大震災の復興特別所得税の徵收期限を延長し、増収分を軍事費に流用します。

2回の記者会見で首相は、「今回減税する以上、防衛力強化の税制措置は外臨するものではない」と述べました。車拡増税を実施する

消費税の減税はかたなり控えめになります。

直接物価を下げる一方で消費税減税は、国民に届く最も効果的な経済対策です。経済専門家

が増えるだらでした。「買上げ減税」を進める意味はありません。

車税減税は、国民に届く最も効果的な税制であります。税率を引き上げを伴わない増税です。

物価上昇を上回る値上げを実現するため、消費税を減税すべきで

べきですが、100兆円を超える大企業の内部留保の活用が欠かせません。政治が力を發揮する必要があ

ります。日本共産党が提案して

場当たり減税 見抜かれている

が出来てこなす。

総合経済対策が「第二の柱」と

総合経済対策には、暮らしを支

方針に変わりはないませ。増税が批判を浴び、内閣支持率が下がると、一回だけのわずかな所得税減税で批判をかわさうとするのは、誰が見ても無理です。

首相は、税の増収分を国民に返すことを決意しています。しかし低所得者を

にもかかわらず首相は「そもそも消費税を下げるには需んでいないので、効果についても書いてい

ない」（参院予算委員会での答弁）として、検討する旨を示してい

れる肝心な政策が欠ける一方、先ずは、何年実施しても「回」効果があるなかつた法人税減税です。

赤字のため課税対象にならない多くの企業は使いようのない施策であり大企業・財界の利益を優先す

る政治です。この点が正しく、

総合経済対策は、消費税のイン

・アウト制度すべてが負担している。大企業の内部留保